

研究成果は特定秘密か

2017.1.4



昨年11月18日に行われた日本学術会議の「安全保障と学術に関する検討委員会」＝東京都港区で

軍事技術へ転用可能な研究に助成する防衛省の安全保障技術研究推進制度を巡り、国内の研究者を代表する機関「日本学術会議」（東京都港区）の会員から「研究成果が特定秘密となる可能性があるのではないか」との声が上がっている。防衛装備庁は「特定秘密になることは法的にも一切ない」とするが、特定秘密保護法を所管する内閣情報調査室（内調）は「大学の研究も対象となりうる」と話す。

「どうして、技術研究推進制度の契約書に『特定秘密には該当しない』と明示しないのか」
昨年十一月十八日の日本学術会議の「安全保障と学術に関する検討委員会」は、公的資金があるからだ。文科科学省の学術情報委員会は昨年二月、公的資金を受けられた研究成果は公開すべきだとの報告書をまとめた。学術研究の成果は人類共通の知的資産として共有されるべきだという考え方があった。

安全障壁技術研究推進制度 民間の技術を防衛装備品に取り込むため、2015年度に始まった防衛省の初の競争的資金制度。採択されれば、16年度までは最大で3900万円の資金を3年間受けられる。17年度から資金枠は拡大される。研究結果が「良好」と判断されたものは、15～30年かけて武器に転用することが想定されている。
特定秘密保護法 防衛、外交、スパイ防止、テロ防止の4分野で国の安全保障に関する重要な情報を特定秘密に指定し、保全を図る法律。2014年12月に施行された。公務員らが外部に漏えいした場合は最高で懲役10年が科される。

公開すれば漏えい罪？

研究成果の公開は研究者にとって、社会貢献だけでなく、自身の評価を決める重要な原則だ。しかし、防衛研究は性質上、機密性が求められる。武器に転用される研究成果は、漏らせば厳罰を科せられる特定秘密になる疑念は拭えない。

■内調「大学も対象」

東大の佐藤岩夫教授は昨年十月の検討会で、特定秘密保護法の制定過程の議論を紹介。大学が行政機関から事業委託を受けた場合「大学が作成・取得する情報も本法の適用対象とすることが適当」とした報告書を挙げ、「研究成果が特定秘密となれば、公開すると漏えい罪が適用されるのではないか」と述べた。

「現行の法律解釈では、特定秘密の指定権限を持つ防衛省が指定すれば、大学は特定秘密の適合事業者になりえる」とし、佐藤教授の指摘を認める。

核心

研究を管理する仕組みを巡っても懸念の声が上がっている。他省庁の資金制度では、大学や民間の研究者などが進行状況をチェックするが、防衛省の場合、装備庁職員の研究者が担当する。同庁幹部は検討会で「研究者の自由な発想で研究してもらおう」と何度も強調したが、委員からは「防衛用途の目的に向け、装備庁独自のやり方でやるということか」と、過度なチェックを心配する声が続いた。

「応募半減も予算増」
新制度への応募は、昨年度の前年度から本年度四十四件と半減したが、防衛省は新年度予算で現行の十八億の百十億円を要求し認められた。財務省幹部は「研究者への助成資金全体に比べたら、百億円は大した額ではない。軍事研究をやれる自由も研究者にはあるはずだ」と話す。

学術会議副会長の井野瀬久美恵・甲南大教授は検討会で「応募件数が減る中で、どのような判断（で予算増）なのか」と質問。装備庁は「減少したが、制度の運営に支障がある状況ではない。制度はスムーズに進んできた」と回答するにとどまった。

参考人として出席した池内了・名大名誉教授は「装備庁は学術会議の検討委員会の疑問について明確な回答を避け、最後は『ご理解を得られるよう努力する』と言っただけだ。研究推進制度は、防衛省が国を挙げて、軍事化を進めるための布石を打っているところかと思えない」と批判している。

防衛省が公募した研究テーマと採用された研究団体（抜粋）

研究テーマ	研究団体	想定される用途
《2015年度（予算3億円）》		
メタマテリアル技術による電波・光波の反射低減・制御	理化学研究所	ステルス技術の開発
複合材料接着部の信頼性向上	神奈川工科大	戦闘機の軽量化
マッハ5以上の極超音速飛行エンジンの基礎技術	宇宙航空研究開発機構	戦闘機の高速度化
合成開口レーダーの飛躍的な高性能化	東京電機大	2機の無人飛行機の制御
ナノファイバーによる素材の高機能化	豊橋技術科学大	防毒マスクに適用
野外で自立したエネルギーをつくるための基礎技術	東京工業大	戦地などでの発電
《2016年度（同6億円）》		
機能性多孔質物質を活用した新しい吸着材料	大阪市立大	化学兵器からの防護
再生エネルギー小型発電に関する基礎技術	東京理科大	個人装備品の高機能化
革新的な技術を用いた電波特性の制御	物質・材料研究機構	ステルス技術の開発
広指向性の水中通信	日本電気	潜水艦の水中通信
遠隔作業を円滑化するための基礎技術	東京農工大	ロボットアームの機能強化
水中移動を高速化する流体抵抗低減	北海道大	艦船、潜水艦の高速化
高温・高圧環境下で用いられる金属の表面処理	山口東京理科大	戦闘機エンジンの機能強化
《2017年度（予算案110億円）》		